

- 問1 電気、ガス、水道や鉄道運賃など、私たちの生活に不可欠なサービスの料金は、民間企業が自由に設定するのではなく、国や地方自治体が価格の決定や改定に関与しています。このような料金の名称として正しいものはどれですか。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 公共料金
 2. 独占価格
 3. 市場価格
 4. 均衡価格
- 問2 小売店などで導入されている「販売時点情報管理（POSシステム）」が、商品の流通を効率化させる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 売れ筋の商品や時間帯ごとの客層を正確に把握することで、無駄のない仕入れや在庫管理が可能になるため。
 2. 情報通信技術を活用して、生産者と消費者が直接意見を交換し、商品の改良に役立てることができるため。
 3. インターネットを通じて不特定多数の消費者に直接販売を行うことで、卸売業者を通さずに商品を届けるため。
 4. 高速道路の料金所をノンストップで通過できるようにし、トラックによる輸送時間を大幅に短縮できるため。
- 問3 近年、半導体などの重要な製品において、特定の国からの輸入に過度に依存している場合に生じる供給途絶のリスクを抑えるため、調達先を複数の国に分散したり、国内での生産体制を強化したりする動きが見られます。このような取り組みを何と呼びますか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 自由貿易協定（FTA）の破棄
 2. 比較生産費説の徹底
 3. サプライチェーンの多角化
 4. 垂直分業の推進
- 問4 製品の欠陥によって消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合、製造した企業がその損害を賠償する責任を負うことを定めた法律を何といいますか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 消費者基本法
 2. 特定商取引法
 3. 製造物責任法（PL法）
 4. 消費者契約法
- 問5 市場経済において、商品の買い手が買おうとする量（需要量）と、売り手が売ろうとする量（供給量）がちょうど一致したときに決まる価格を何というか、最も適切な名称を選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 独占価格
 2. 公共料金
 3. 卸売価格
 4. 均衡価格
- 問6 東京都中央卸売市場における2017年の統計によると、きゅうりの月別入荷量が9月から12月にかけて大幅に減少した際、平均価格が急激に上昇するという現象が見られました。この現象が起きた理由としてふさわしい説明を選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を上回ったから
 2. 入荷量の減少に伴って、消費者の需要量も同程度減少したから
 3. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を下回ったから
 4. 入荷量が減少したものの、需要量と供給量が常に一致していたから
- 問7 縦軸に商品の価格、横軸にその数量をとって市場の仕組みを説明した資料において、一般的に「需要曲線」が右下がりの形になる理由として、消費者の行動を正しく説明しているものはどれか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 価格が下がるほど、安く商品を手に入れたいという消費者の購入希望量が増えるため
 2. 価格が上がるほど、生産者がより多くの利益を得るために、市場への供給量を増やすため
 3. 価格が上がるほど、商品の希少価値が高まると判断して、消費者がより多くの量を購入しようとするため
 4. 価格が下がるほど、将来のさらなる値下がりを期待して消費者が買い控え、数量が減るため
- 問8 為替相場が1ドル＝120円から1ドル＝110円へと変動した場合、円の価値と通貨の呼称の変化について正しく説明しているものはどれですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 通貨を交換する際の利率が低下したため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
 2. 120から110という数値が減少したため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
 3. 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
 4. 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が高くなった（円高）と判断する。
- 問9 訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意に勧誘を受けて商品やサービスの契約をした際、一定期間内であれば、書面や電磁的記録によって無条件で契約を取り消すことができる制度を何というか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
1. 消費者団体訴訟制度
 2. クーリング・オフ制度
 3. 契約自由の原則
 4. 製造物責任法（PL法）
- 問10 景気が良い状態である「好況」の時期に見られる経済現象の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 物価が継続的に下落し、企業の利益が圧迫されることで賃金の下がる。
 2. 企業の生産活動が活発になり、雇用が拡大することで失業者が減少する。
 3. 消費者の購買意欲が低下し、市場に出回る商品の量が抑制される。
 4. 企業の売上が減少するため、生産コストを下げるために失業者が増加する。
- 問11 1970年と比較して、日本の一人あたりの肉類消費量は豚肉で約2倍、牛肉で約3倍にまで増加しています。このように肉類の需要が拡大しているにもかかわらず、肉類の食料自給率が低下傾向にある要因として、最も適切な説明を選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 安価な外国産の肉類の輸入が増加したことで、国内消費量に対する国産品の割合が小さくなったため。
 2. 国内の畜産業が大規模化したことで、余った国産肉類をすべて輸出に回すようになったため。
 3. 政府が食料自給率の向上を目的として、外国産の肉類に高い関税をかけ、流通を制限したため。
 4. 健康意識の高まりによって肉類の消費量そのものが減少しており、国内の畜産業が衰退したため。
- 問12 商品の需要量と供給量の関係において、価格が需要曲線と供給曲線の交点よりも低い価格に設定された場合の市場の動きについて述べたものとして、最も適切なものはどれか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
1. 一部の企業が価格を決定する権利を持つため、需要に関わらず価格は固定される。
 2. 需要量が供給量を上回るため、商品が不足する状況となり、価格は上昇していく。
 3. 供給量が需要量を上回るため、商品が売れ残る状況となり、価格は下落していく。
 4. 需要量と供給量が一致しているため、商品の過不足はなく、価格は変化しない。
- 問13 市場経済において「公正取引委員会」が価格カルテルなどの行為を厳しく監視している理由として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 企業間の公正かつ自由な競争を促すことで、商品の品質向上や価格の低下を導き、消費者の利益を保護するため。
 2. 特定の企業の利益を最大化させることで、その企業が国際的な競争に勝ち抜けるよう国が支援するため。
 3. 政府がすべての商品の価格を決定することで、急激なインフレを防ぎ、国民の生活を安定させるため。
 4. 裁判所の負担を軽減するために、企業間のトラブルをすべて行政機関である委員会が法的に解決するため。